



---

# 決算補足説明資料

---

2023年12月期 第2四半期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2023年8月10日

- サマリー P. 2
- 2023年12月期 第2四半期 決算概要 P. 3
- 2023年12月期 通期連結業績予想の修正 P. 11
- 株主還元の方針 P. 16
- Wismettacグループについて P. 18

## 2023年12月期 第2四半期決算

p. 4、5

- ◆ 売上高は前年同期比で増収を達成、営業利益は減益も中間期予想を上回る実績

前年同期	売上高	1,307億円	営業利益	61億円	経常利益	64億円	四半期純利益	45億円*
当期	売上高	<b>1,463億円</b>	営業利益	<b>57億円</b>	経常利益	<b>65億円</b>	四半期純利益	<b>44億円*</b>
[中間期予想対比]		(98%)		(110%)		(124%)		(122%)

(\*) 親会社株主に帰属する四半期純利益

## 2023年12月期 通期連結業績予想の上方修正

p. 12

- ◆ 第2四半期決算及び円安傾向の継続による増益効果、当社の財務ポジションにおける金利引き上げの影響等を勘案し、通期連結業績予想を上方修正

修正前	売上高	3,040億円	営業利益	110億円	経常利益	110億円	当期純利益	73億円*
修正後	売上高	<b>3,040億円</b>	営業利益	<b>120億円</b>	経常利益	<b>125億円</b>	当期純利益	<b>75億円*</b>

[通期予想における期中平均為替レート(USD)] (修正前)1\$=130円 (修正後)1\$=135円

(\*) 親会社株主に帰属する当期純利益

## 株主還元の方針：中間配当を増配

p. 17

- ◆ 中間配当は80円に増配。期末配当予想は80円に据置き

2022年12月期	中間	70円	期末	75円	合計	145円	通期連結配当性向	30.5%
<b>2023年12月期</b>	中間	<b>80円</b>	期末	<b>80円(予想)</b>	合計	<b>160円(予想)</b>	通期連結配当性向	<b>30.6%(予想)</b>
[2月公表予想]		[70円]		[80円]		[150円]		

- ◆ 従来の方針通り、配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする

## 中期経営計画を9月に公表予定

- ◆ Wismettacグループの中長期的な事業方針や取組み、目標について、9月に中期経営計画を公表予定

---

# 2023年12月期 第2四半期 決算概要

---



## ◆ 売上高は前年同期比で増収を達成、営業利益は減益も中間期予想を上回る実績

- ◆ 売上高は前年同期比11.9%の増収、中間期の予想値をほぼ達成
  - アジア食グローバル事業においては、全体的に堅調な販売状況が継続、各地域にて前年同期比で増収を達成
  - 農水産商社事業についても、主力商材の順調な出荷・販売等により、国内向け事業を中心に増収
- ◆ 営業利益は好調であった前年同期比では減益も、中間期予想を上回る実績を達成
  - 物流費や人件費を中心とした費用の増加、需給バランスの平準化が進み、主力の北米地域における利益率が前年同期比で低下するも、他地域での利益改善、増収や為替換算影響等により、中間期予想対比では増益

(単位：億円)

		2022年12月期		2023年12月期		前年同期比		【参考】業績予想 中間期 予想対比	
		第2四半期		第2四半期					
			(4-6月)		(4-6月)				
業 績	売上高	1,307	717	1,463	765	+155	+11.9%	1,490	+98.2%
	売上総利益	267	141	298	152	+32	+11.8%		
	営業利益又は損失(△)	61	31	57	26	▲3	▲5.2%	52	+110.3%
	経常利益又は損失(△)	64	32	65	31	+0	+0.2%	52	+124.1%
	親会社株主に帰属する四半期純利益 又は損失(△)	45	23	44	21	▲1	▲2.8%	36	+121.6%
円ドルレート(期中平均)		122.89円		134.85円		+11.96円			
1株当たり四半期純利益又は損失(△)		313.84円		305.07円		▲2.8%			

## アジア食グローバル事業（以下、「AFB」）

- ◆ 売上高は、前年同期比+13%の増収（北米地域 同+13%、欧州地域 同+14%、アジア・豪州地域 同+23%）
  - 北米地域は、堅調な販売状況のもと、レストラン向け・グロサリー向けともに伸長
  - 欧州地域はチェーンレストラン向けの売上を中心に増収。アジア地域は、コロナ禍の影響が残る前年同期と比べて当期は堅調、増収
- ◆ 利益面は、好調であった前年同期比で増益
  - 価格転嫁による利益確保を図る一方、物流安定化に伴い需給バランスが平準化したことや費用増加により、北米地域の利益率は、高水準であった前年同期比で低下。増収や為替換算影響、アジア・豪州地域における利益改善により、AFB全体では増益

## 農水産商社事業

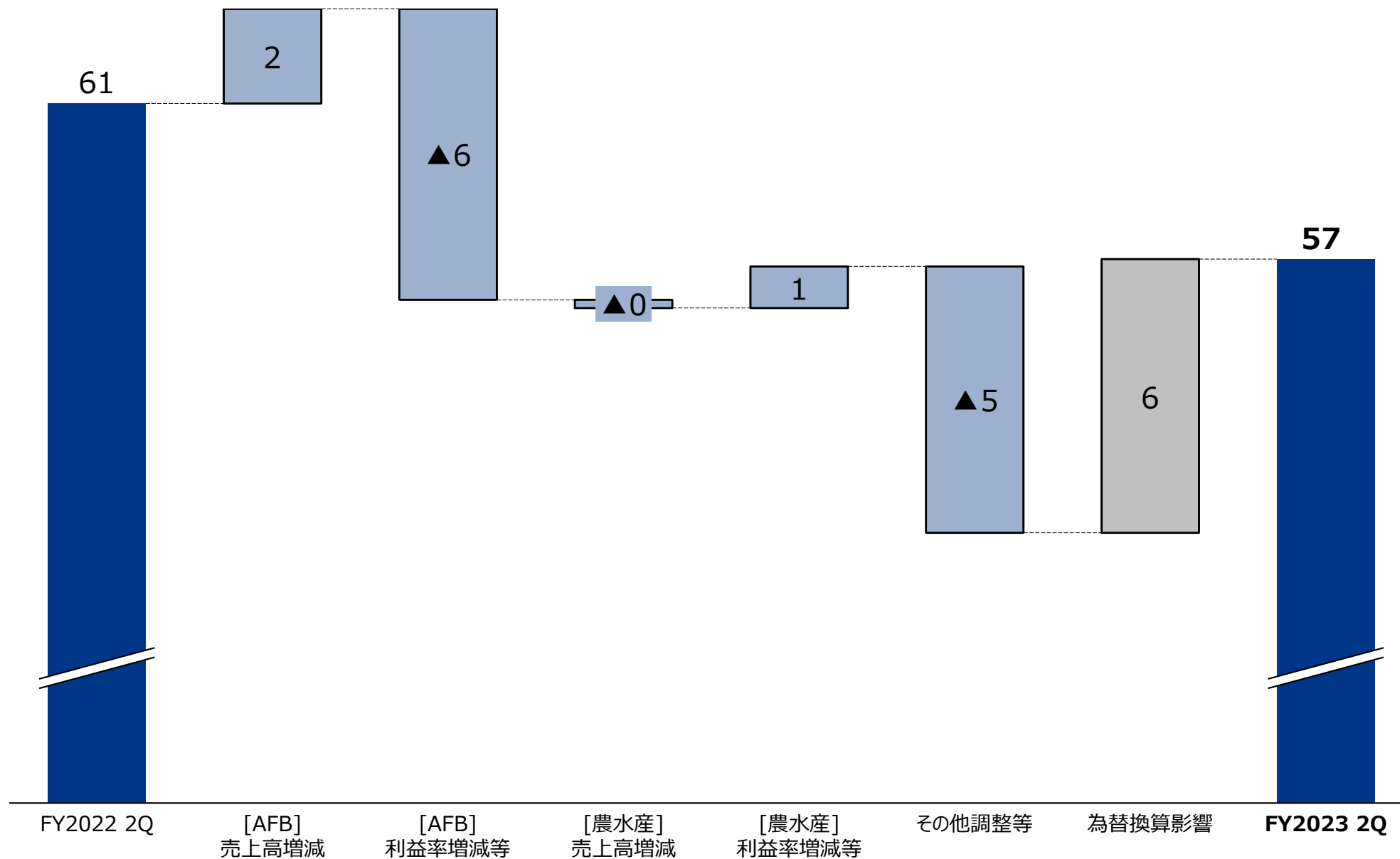
- ◆ 売上高は、国内事業において輸入青果物、冷凍加工食材ともに比較的順調な出荷が実現できたこと等により、前年同期比で増収
- ◆ 主力商材においては数量優先の販売施策のため相場の引き下げ等も行ったものの、他輸入青果及び冷凍加工食材にて価格転嫁に努めたこと等により、前年同期比で増益

（単位：億円）

事業セグメント		2022年12月期		2023年12月期		前年同期比		[為替換算影響控除後] 前年同期比	
		第2四半期		第2四半期					
			(4-6月)		(4-6月)				
AFB	売上	1,004	541	1,135	579	+130	+13.0%	+40	+4.0%
	営業利益又は損失(△)	66	36	67	32	+2	+2.7%	▲4	▲6.0%
農水産商社	売上	286	171	309	180	+23	+8.1%	+18	+6.4%
	営業利益又は損失(△)	▲1	▲1	▲1	▲1	+0	-	+1	-
その他	売上	17	5	19	6	+2	+11.0%	+2	+11.0%
	営業利益又は損失(△)	▲1	▲2	▲1	▲2	+0	-	+0	-
調整項目	売上	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益又は損失(△)	▲3	▲1	▲8	▲4	▲6	-	▲6	-
合計	売上	1,307	717	1,463	765	+155	+11.9%	+60	+4.6%
	営業利益又は損失(△)	61	31	57	26	▲3	▲5.2%	▲9	▲14.3%

# 営業利益 主な増減要因 (前年同期比)

単位：億円



## ◆ 手元流動性も含めて安定的な財務基盤を維持、自己資本比率は40%前後で推移

（単位：億円）

		2022年12月末	2023年6月末	増減額/率	主要な増減項目
資産合計	流動資産	1,510	1,642	+131	現金及び預金 +91 売上債権 +29
	固定資産	282	296	+14	
		1,792	1,938	+145	
負債合計	流動負債	336	364	+28	仕入債務 +21
	固定負債	735	763	+28	長期借入金 +26
		1,072	1,128	+56	
純資産合計		721	810	+89	為替換算調整勘定 +64 利益剰余金 +33
負債・純資産合計		1,792	1,938	+145	
円ドルレート（期末レート）		132.70円	144.99円	+12.29円	
自己資本比率		40%	42%	+2pt	
流動比率		449%	451%	+1pt	

- ▶ 前期末(2022年12月末)について、一部の海外子会社における税効果会計に係る基準の変更を遡及適用
- ▶ 遡及適用による総資産および親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額は、いずれも軽微



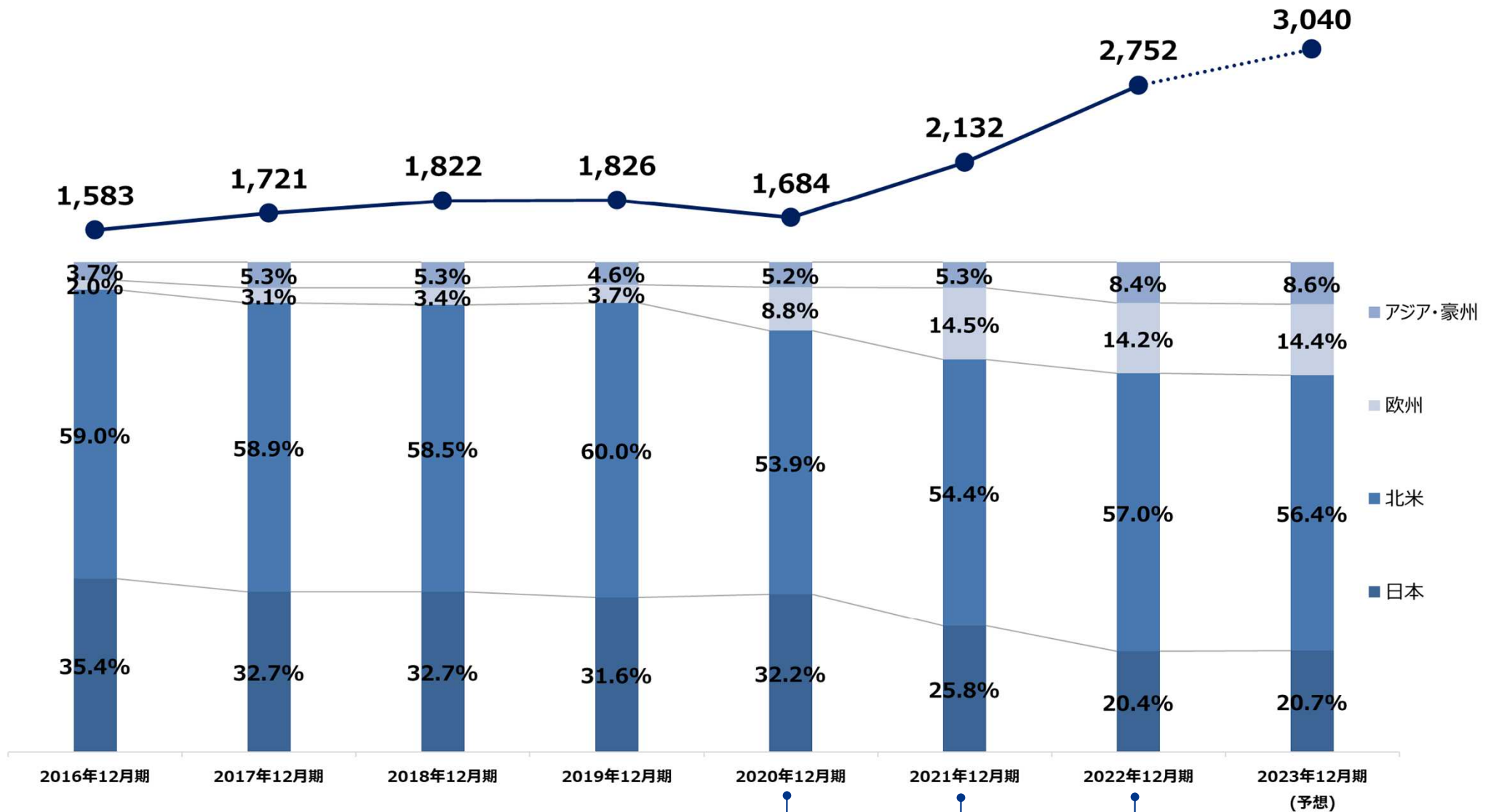
（単位：億円）

	2022年12月期 第2四半期累計実績	2023年12月期 第2四半期累計実績	前年同期差	主な要因 (前年同期差)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 89	90	+179	棚卸資産の増減額（▲は増加） +138 売上債権の増減額（▲は増加） +14
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26	▲ 8	+18	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 +20 (前年同期発生・当期なし)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4	▲ 26	▲22	短期借入金の純増減額（▲は減少） ▲28
換算差額	46	35	▲10	

現金及び現金同等物	2022年12月期 第2四半期累計実績	2023年12月期 第2四半期累計実績	前年同期差	備考
期首残高	656	758	+101	
増減額	▲ 74	91	+165	
四半期末残高	582	849	+267	

\* 外部向け売上高  
単位：億円

## ● 連結売上高 (全体)



連結子会社化  
SSP (独、2月)  
C3C (仏、7月)

連結子会社化  
Sco-Fro  
(英国、2月)

連結子会社化  
BCM  
(SGP、1月)

◆ イタリアのUniontrade S.p.A.(UT社)、Uni Logistic S.r.l.(UL社)の子会社化を決定  
(両社の株式を100%取得、2023年10月31日譲渡予定)

◆ イタリア市場向け販路の拡充により、欧州における事業基盤・収益機会を拡大

◆ UT社・UL社の概要

➤ イタリアを代表する日本食・アジア食の卸売会社

✓ UT社を中心として事業を展開、UL社は物流機能の一部を担う

➤ レストランや小売業との長い取引関係を基盤に、水産品、コメ、調味料などの食品・食材を販売

➤ レストラン向け業務用食品のCash & Carry事業(\*)も展開

(\*)倉庫で購入、持ち帰る方式



(単位：千ユーロ)

	UT社	UL社
所在地	イタリア	ミラノ
設立年	1984年	2017年
資本金	800	10
業績 (2022年)	売上高 85,676 当期純利益 1,743	986 120

◆ グループ連結による効果、目指す姿

➤ Wismettacグループが有する品揃えを活用し、より広範囲かつ付加価値の高い商材の提供を目指す

➤ イタリア市場向け販路の拡充によって、欧州における事業基盤・収益機会の更なる拡大を実現



---

# 2023年12月期 通期連結業績予想の修正

---



## ◆ 通期連結業績予想を上方修正 : 通期営業利益120億円を目指す

- ◆ 中間期の業績及び円安傾向の継続による増益効果、当社の財務ポジションにおける金利引き上げの影響等を勘案
  - 修正後の通期想定USD為替レートは135円 (期初予想の前提 : 130円)
- ◆ インフレの長期化が各国の経済成長や消費動向に及ぼす影響、各地域における販売状況推移を注視するとともに、適正な価格調整や在庫管理に努めることにより、利益の確保を図る

	FY2022		FY2023		
	中間	通期	中間	通期	
				修正後予想	修正前
売上高	1,307億円	2,752億円	1,463億円	<b>3,040億円</b>	3,040億円
営業利益	61億円	105億円	57億円	<b>120億円</b>	110億円
経常利益	64億円	108億円	65億円	<b>125億円</b>	110億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円	68億円	44億円	<b>75億円</b>	73億円
	(期中平均USD為替レート)	(131.43)		(135.00)	(130.00)

## 計画前提

修正後の通期連結業績予想における円ドル為替は、1\$=135円を想定

単位：億円		FY2022 実績	FY2023 修正後予想	FY2023 2Q累計	FY2023方針
全社	売上	2,752	3,040	1,463	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給バランスの正常化による利益率の低下やインフレ加速による販管費増の逆風はあるが、グループ全体での増収増益を目指す</li> </ul>
	営利	105	120	57	
既存	売上	2,613	2,862	1,386	<ul style="list-style-type: none"> <li>AFBでは北米の好調維持とともに、北米以外で利益率の改善を進める</li> <li>農水産商社は逆風はあるものの、着実に利益改善を進める</li> </ul>
	営利	125	134	67	
AFB	売上	2,129	2,328	1,115	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給バランスの正常化により食原材料の利益率低下やインフレによる販管費増はあるものの、小売向けの加工食品の強化や北米以外での利益改善を進める</li> </ul>
	営利	130	135	66	
農水産	売上	446	494	254	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地での品質問題の継続や円安進展による輸入青果の逆風が継続も、商品ごとの戦略の明確化と、仕入・販売計画の精度向上により収益改善を着実に進める</li> </ul>
	営利	▲5	▲1	0	
国内 BtoC	売上	38	41	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元の円安進展により利益率への影響は大きいものの、取扱商材の拡大、販路拡大を進める</li> </ul>
	営利	0	▲0	0	
新規	売上	139	178	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなビジネス創出に向けた投資を継続する一方、新たな販路向け売上の拡大に注力 (次頁参照)</li> </ul>
	営利	▲20	▲14	▲9	
(USD為替レート)		(131.43)	(135.00)	(134.85)	

単位：億円		FY2022 実績	FY2023 修正後予想	FY2023 2Q累計	主な事業内容	FY2023方針
新規	売上	139	<b>178</b>	<b>76</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな販路の開拓</li> <li>新ソリューション開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>買収企業の顧客基盤を活用して売上を伸長</li> <li>その他ソリューション事業ではPDCA体制を確立</li> </ul>
	営利	▲20	▲14	▲9		
AFB	売上	33	<b>54</b>	<b>20</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州での大手小売向けアジア食の販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sco-Froを軸にした英国小売向け商品の拡充</li> <li>欧州大陸各国での小売向け販路開拓の着手</li> </ul>
	営利	▲8	▲3	▲3		
農水産	売上	106	<b>123</b>	<b>56</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外におけるリテイル販路拡大</li> <li>アジアを中心とした日本産/日本品種の農産物の海外販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCMを通じたシンガポールでのリテイル販路の拡大</li> </ul>
	営利	▲4	▲2	▲2		
国内 BtoC	売上	0	<b>0</b>	<b>0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り扱いブランドのオムニチャネル販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客タッチポイントとしてのオンライン・オフラインのプラットフォーム構築に着手</li> </ul>
	営利	▲0	▲0	▲0		
その他 ソリューション	売上	0	<b>1</b>	<b>0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BtoB/toC向けデジタルソリューションの開発</li> <li>食に関連する分野でのStartupとの協業</li> <li>病疾患・高齢者向け食品開発・販売 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルサービスの開発</li> <li>PDCA体制を確立し、PoC段階のPJに対するゲートレビューを強化</li> </ul>
	営利	▲8	▲8	▲4		
(USD為替レート)		(131.43)	(135.00)	(134.85)		

◆ 既存事業の基盤強化、新しいビジネスモデルへの進化に向けた取組み・投資を継続的に実施

	狙い	施策	金額(経費含む、億円)		
			'22年 実績	'23年 計画	'23年 2Q累計
1 <b>事業領域の拡大</b>	◆ 事業ポートフォリオの多角化	◆ 食とヘルスケア等が融合する部分での新事業の創出 (新ソリューション開発事業)	8	9	4
2 <b>販路開拓体制強化</b> (地域間連携強化)	◆ メインストリーム等の販路強化、取引深耕に向けた事業戦略の構築 ◆ 各地域の組織経営力強化	◆ 欧州、中国における商品開発及びメインストリーム向け販路開拓 ◆ 海外地域マネジメント体制の強化	11	11	4
3 <b>既存事業の収益力強化</b>	◆ PB化の一層の推進 ◆ 健康志向商品等の開発 ◆ 業務効率化、情報セキュリティ強化 ◆ SCMオペレーションの精度向上 ◆ より顧客志向の強い組織の構築 ◆ 部門間を超えた社内連携の強化	◆ 商品開発部門の充実 ◆ SCM・ITインフラ投資 ◆ 組織の活性化・スリム化	1 2 1	2 6 1	1 1 0
4 <b>既存事業から派生した新規事業の展開</b>	◆ 海外市場の成長の取り込み ◆ ニューノーマルに対応した外食業態の取り込み	◆ 国内農産品の海外輸出の仕組みの構築 ◆ 外食向け新サービスの開発 (ニューノーマルの食生活)	3 1	3 3	2 1
			27	35	13



---

# 株主還元の方針

---



## 基本方針

- ◆ 将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする

## 配当予想

中間配当

期初予想から10円増配、中間配当として上場以来最高値の80円

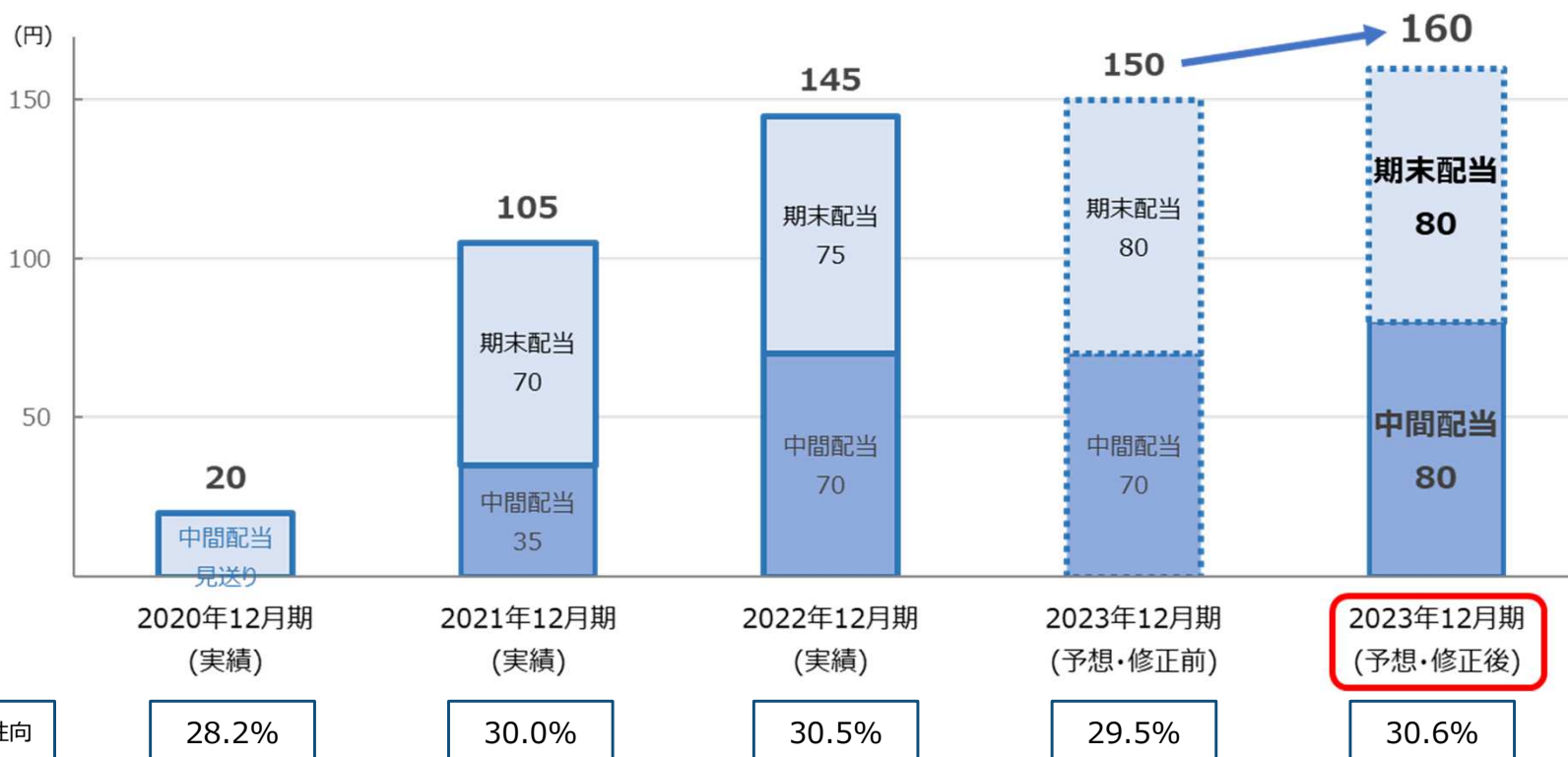
年間配当額

年間160円 (期末配当予想は据置き)

配当性向

通期連結配当性向は30.6%

### 1株当たり配当額



通期連結配当性向

28.2%

30.0%

30.5%

29.5%

30.6%

---

# Wismettacグループについて

---



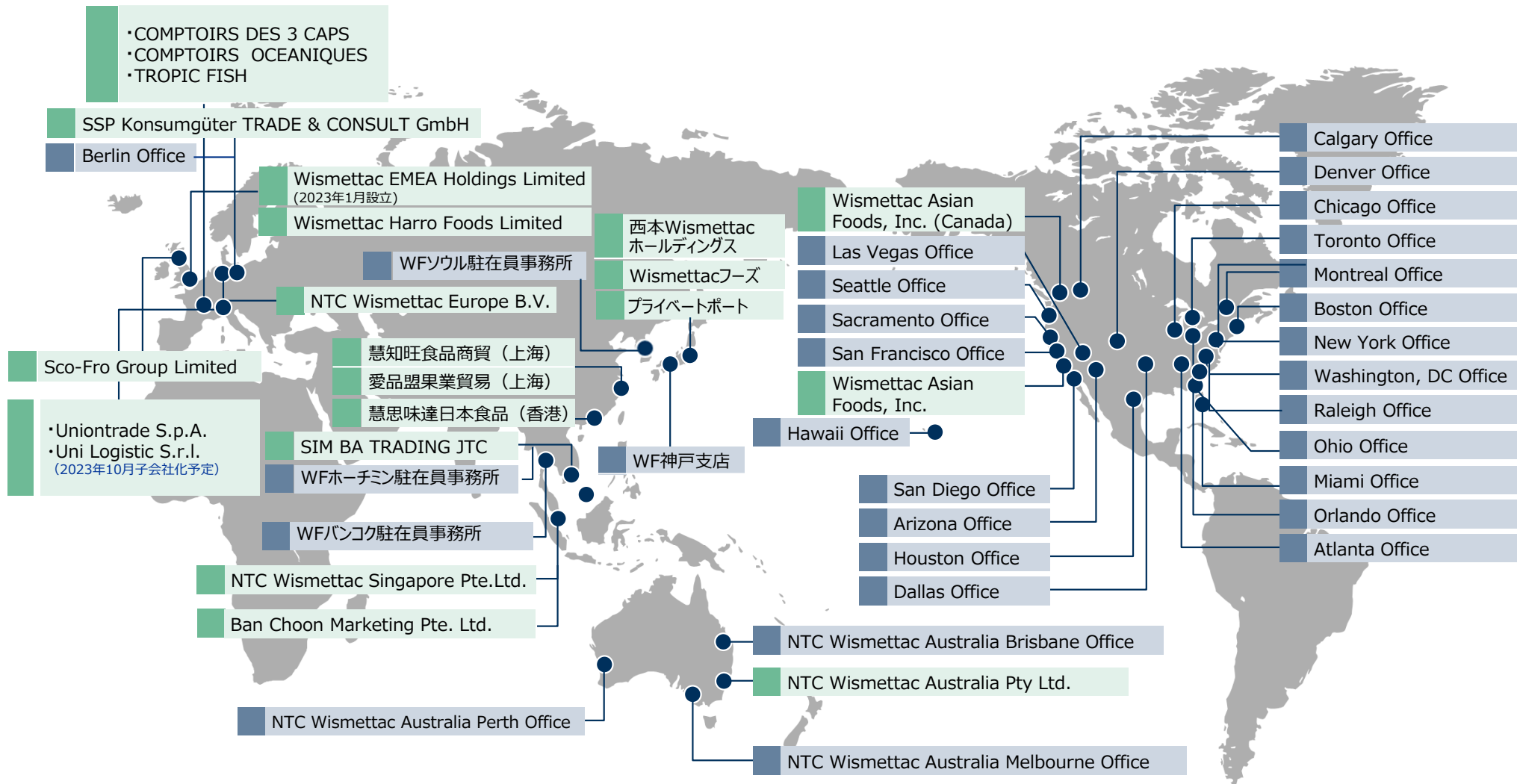
- ◆「地球それ自体」と「Globalism」をイメージした2つの球体
  - 革新の「赤」+自然の「緑」
  - 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」
- ◆ 社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

- 【Wisdom】 … (西洋智)
- 【Metta】 … (東洋智)  
(パーリ語：優しさ/思いやり)
- 【Creativity】 … (価値の創造力)

## 明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業へと成長

社名	西本Wismettac (ウイズメタック) ホールディングス株式会社 (東証プライム 9260)	
本社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階	
創業	1912年5月	
代表者	代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗	
従業員数	2,004名 (うちアジア食グローバル事業：1,541人) [2022年12月末時点]	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アジア食品の開発及びグローバルでの販売</li> <li>◆青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに 外食産業向けの食材の供給</li> <li>◆その他国内向け販売(アメニティ商品、サプリメント、メディカルフード等)</li> </ul>	
子会社、関連会社	子会社21社、関連会社1社 [2023年6月末時点]	
拠点所在地	世界45か所 (うち北米拠点：24か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国	
連結売上高	2,752億円 [2022年12月期]	* 海外売上比率79.6%
連結経常利益	108億円 [2022年12月期]	
自己資本比率	39.9% [2022年12月期]	

◆ 当社グループは北米、欧州、豪州、アジアにおいて45拠点を有し、グローバルに事業を展開  
 ◆ 北米（アメリカ・カナダ）は24拠点を有し、売上の過半以上を占める



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

## 注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、以下の点についてはあらかじめご了承ください。

- 掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- 日本語版と英語版の両方が公表されている資料について、日本語版と英語版に相違がある場合は日本語版を正とみなすものとし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負いません。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社  
経営管理室  
TEL：03-6870-2015

